

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タイ	案件名：山岳民族自立支援モデル計画
分野：村落開発	援助形態：協力隊チーム派遣
所轄部署：青年海外協力隊事務局海外第二課	協力金額：1.88億円
協力期間	1997年10月1日～2002年9月30日
	先方関係機関：労働社会福祉省
	日本側協力機関：

他の関連協力：

1-1 協力の背景

タイ政府は1992年に開始された第7次国家経済社会開発7か年計画の基本方針に関わる地域格差是正への取り組みを強化すべく、長年の懸案である山岳民族問題に力を入れてきた。

タイ北部の山岳地域20県に、9部族、総数55万人が、辺境でアクセスの悪い山岳地域に居住し、主として焼畑農業を行っている。山岳民族の抱える問題は、低い農業生産性、低収入、栄養不良、教育・保健衛生のアクセス欠如と多岐に渡っているが、彼ら独特の文化や宗教等を考慮した行政サービスを提供することにより、こうした問題の解決を図る必要がある。

このような背景から、タイ政府は、山岳民族問題の緩和のため、3地域に協力隊チーム派遣の要請をした。

1-2 協力内容

我が国はタイにおける山岳民族の貧困問題を解決するために、同国ターク県を対象として協力隊をチーム編成した上で現地派遣し、村落運営等に対して協力活動を行った。

(1) 上位目標

ターク県対象4村の生活が改善され、村民が自立できる。

(2) プロジェクト目標

ターク県対象4村の自立への基礎が整う。

(3) 成果

- 1) 開発のための土地利用計画図が作成される。
- 2) 開発のための基礎資料が作成される。
- 3) 村民の共同意識が高まる。
- 4) 各種村落活動組織の運営が行われる。
- 5) 村落のインフラが整備される。
- 6) 児童及び村落教育が普及する。
- 7) 基礎保健衛生が普及する。
- 8) 各種生産活動が普及する。
- 9) ターク県山岳民族開発福祉センター（HWDC TAK）が実施する各種事業の成果が得られる。

(4) 投入

日本側：
シニア隊員派遣 4名 隊員支援経費支出 総額563万バーツ（0.16億円）

シニア短期緊急派遣 2名

一般隊員派遣 14名 研修員受入 12名

相手国側：

カウンターパート配置 17名

プロジェクト経費 368万バーツ（0.11億円）

2. 評価調査団の概要

調査者	総括：加藤 高史 JICA 青年海外協力隊事務局海外第一課長 村落開発：亘 純吉 駒沢女子大学人文学部教授（協力隊技術顧問） 評価分析：渡辺 亜矢子（株）地域計画連合 協力計画：丸山 鈴香 JICA 青年海外協力隊事務局海外第二課
調査期間	2002年5月12日～2002年5月21日
	評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

(1) 妥当性

タイでは「人材育成」や「コミュニティの団結強化」を開発戦略として掲げているが、本プロジェクトはこれら戦略に沿って山岳民族の自立を促進するものである。また、村落インフラの整備、村落組織化や運営といった村落基盤整備は山岳民族自立のために必要な主要項目であることが確認されたこと、また、ニーズ発掘、活動の計画及び実施といったプロジェクトサイクルのすべての段階を、村民の参加の下に実施してきていることから、妥当なものと評価された。

日本の援助としての妥当性については、国別事業実施計画において、「社会的弱者救済への支援」を協力5重点分野内の緊急課題の1つとして掲げていることなどから、本プロジェクトを日本のODAとして実施することは妥当であったといえる。

プロジェクトデザインについては、一部成果として適切でないものが含まれており、プロジェクトデザイン上の問題が明らかになった。具体的には、派遣された測量隊員により導入された技術レベルが、タイ側が要望するものよりも高く、ニーズもなかったことが今回の調査で明らかとなったことや、国籍取得や麻薬問題の改善など協力隊が関与できない内容の改善が計画に含まれていた、という点などである。

(2) 有効性

活動は全体的に計画どおり実施されており、土地利用計画図、データシステムの整備、村落インフラの整備等については、既に活動の成果があがっている。道路が砂利舗装され雨期でもおおむね通行可能になったほか、水道の普及により村民の水へのアクセスが向上した。

村落開発活動組織の自主的な活動については、村民はセミナーや視察等の活動を通じてリーダーの存在やグループ化の必要性やその役割等に関する理解を深めており、まだ数は少ないが村民の自主的な活動が見られるようになってきている。

以上より、プロジェクト終了時にはプロジェクト目標はおおむね達成される見込みである。特筆すべき事項として、対象4村のうちの1村であるファイカヌン児童寮の建設により同村の就学率が飛躍的に上がったことがあげられる。

(3) 効率性

全体的に日・タイ双方とも適切な時期に人員の投入が行われており、タイ側カウンターパートの本邦研修への受入、機材・設備の投入ともに適切であった。機材・設備については、日本側の投入はすべて現地において調達されたものであり、また現地の状況やニーズに適した機材・設備が投入されたといえる。上述の児童及び運動場の整備は、就学率の向上や青少年活動の活性化に貢献した。

(4) インパクト

対象4村における技術的なインパクトとしては、児童寮の建設によりファイカヌン村の親たちの教育に対する意識が高まったことがあげられる。また、ウムヨム村では村民の自主的な活動として村事務所が設置され、情報の共有やその他の活動に利用されている。カウンターパートについては、現在は他管区へ移動になった者が、隊員の仕事に対する姿勢から多くを学び、現在では優秀な人材として評価されているとのことである。

組織面におけるインパクトとしては、プロジェクトの実施を通じて村民は保健所や公共福祉局、県・郡の役所などタイの行政機関とのネットワークを構築することができた。

社会・文化面においては、特にトンナムアン村の女性であるが、公の場で意見を言うようになった。また、山岳民族は外部のタイ社会と接することに対し、怖れと躊躇を感じているが、対象4村落の村民は、視察や商品の販売等プロジェクト活動を通じて外部と接する機会を得て、抵抗感や言語障害が大いに軽減された。また、外部と接すること、特にエコツーリズム活動を通じて、自分たちの文化に対する意識も高まったといえる。

(5) 自立発展性

カウンターパートは2～3年ごとに異動することから、自立発展性を維持するためにはタイ側で十分な引継ぎがなされることが必要不可欠である。村民については、村落開発活動に対する意識の大幅な向上がみられ、中には主体的に活動に参加する村民も出てきている。今後、こうした人材がリーダーとなっていくことが望まれる。

児童寮については、依然として寮母が雇用されていないことから、プロジェクト終了後の活動継続に不安が残る。タイ側は早急な必要性とタイ側の責任事項であることを認め、早速HWDC TAKに対応させるとのことであった。ただし、現在の予算状況から専任の寮母を雇用することは困難であることが予想されるため、兼任による対応となる可能性が示唆された。

タイ側は、ターク県内における社会福祉サービスの提供はHWDC TAKの業務であり、プロジェクト終了後も対象4村落におけるサービスの提供に係る資金の供与を行っていくという意思を示している。

村民のなかには自主的に活動の企画や実施、運営・管理に取り組むものも出てきており、今後、村落活動において主導的役割を担うことが期待される。そのためには、プロジェクト終了後もタイ側の適切な指導・対応が必要である。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

該当なし

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 活発な村落リーダーが中心となって主体的にグループ活動に取り組んだことがあげられる。つまり、ウムヨム村、トンナムアン村のように、意識が高く、強いリーダーシップをもつ人物が中心となって主体的に取り組んだ活動は、高い成果をあげている。また、プロジェクト活動を通じての意識の向上、活動のリーダーとして育った人材もみられた。
- 2) プロジェクトで現地ニーズに適した活動（トンナムアン村の電化事業等）を選択したことがあげられる。すなわち、ニーズの高い人だけを対象としたトイレ基金は成果をあげ、トンナムアン村の電化事業、水道事業においては、村民の活発な参加により活動が進められ、運営・管理についても自主的に実施されている。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

事前調査が十分でなく、一部の分野について協力隊の技術レベル・種類とタイ側のニーズが適合していなかった。

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 野菜、家畜飼育などは、プロジェクト開始当初はニーズがあったが、5年間というプロジェクト期間中に活動の進捗や周辺の社会・経済状況の変化により、タイ側のニーズが低下した分野もみられた。プロジェクト期間中におけるニーズの変化については、中間評価時やそれ以外でのJOCV/JICAとカウンターパートとのコミュニケーション、また運営委員会における議論の中で把握・確認されることにより、より高い効果を得ることができたと思われる。
- 2) 対象村のうち一村に麻薬問題が浸透し、麻薬中毒により、活動に対する意欲の低下や収入の多くを麻薬購入に頼ってしまうことなど、自立を阻害する悪循環が形成されており、プロジェクトが行うさまざまな活動の成果が出にくく、他の3村落と比較しても活動の進捗に問題があった。

3-4 結論

対象4村落について、民族的にも立地的にも異なる4村を対象としていたため、成果の発現の仕方にも村によって相違点が見られたが、本プロジェクトを通じていくつかの貴重な成果をあげることができた。

ハード面においては、村落インフラ、村落開発に関する基礎データ・資料の整備、保育所や児童寮の建設・施設改善に

より、対象4村落の子どもたちをとりまく教育、保健・衛生環境の改善に寄与した。

ソフト面においては、村落リーダー、女性グループ、青少年グループ等の育成に貢献した。また、それぞれの活動に自信を深めた者、リーダーやグループの役割を認識した者、セミナーや視察等によって得た知識を活用して自主的に活動を開始・運営している者も現れるなど、短期間での上昇が容易ではない分野にも成果があったことは高く評価できる。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- (1) 村落を頻繁に訪ね村民とともに活動に取り組むべきである。
- (2) 市場開発分野において十分なフォローアップを行うべきである。
- (3) 社会／文化及び自然環境に対する配慮を行うべきである。
- (4) ファイカヌン児童寮の寮母を早急に確保すべきである。
- (5) プロジェクトの成果・技術を普及させていくべきである。
- (6) HWDC TAKが中心となって村民支援活動を継続させていくべきである。

3-6 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- (1) 今後、協力隊チーム派遣で同様のプロジェクトを実施する場合の教訓として、主に、PDM作成方針の検討（柔軟に活動計画を変更できるような協力隊用PDM）が必要である。
- (2) 現地のニーズを的確に確認するために、事前調査を充実させるべきである。
- (3) プロジェクトの課題等を的確に捉え、次なる活動計画を迅速に実行に移すため、後方支援体制を強化すべきである。（例えば、国内支援委員会の設置・適切なチームリーダーの確保・中間評価の強化である。）

3-7 フォローアップ状況

該当なし